

## 共通論題：「日本の金融再生プログラム」

### 金融取引関係と銀行危機

中央大学 堀内 昭 義

なぜ日本は長期にわたって不良債権問題に悩まされ続けているのか。なぜ政府は早期に銀行の不良債権問題に決着をつけることができないのか。私の報告はこの問題を、日本の金融システムの特性に焦点を当てながら考察する。一部の専門家や報道は、政府と銀行経営者が問題の早期解決をサボタージュしていると非難している。そのような非難は、銀行融資を中心とする金融システムの特性が銀行危機の早期解決を妨げている面を無視した視野の狭い議論になっている。私の目的は、金融システムの機能の具体的なあり方と不良債権処理問題の深刻化の関連についてひとつの観点を提示することである。

歴史的に、日本経済は銀行を中心とする金融システムに依存してきた。そして、その金融システムにおいては、銀行・金融機関と取引先企業との長期的な取引関係が金融仲介を支配しており、証券市場は非常に限定された機能を担うに過ぎなかった。銀行・金融機関と取引先企業の親密な取引関係は、資金供給者と調達者との間の非対称情報がもたらす困難を緩和する。融資取引関係においては、借手企業に関する情報は取引されず、したがって債務者企業の融資の質は一般には知らされない。こうした融資取引関係は、がんらい「レモン財」である情報の市場取引を回避できるというメリットをもっている。

他方、資本市場のメカニズムは情報の市場取引に依拠している。しかし整備された情報開示制度やそれを支える監査制度、あるいは名声を確立した格付け機関や情報機関など、市場取引を支えるインフラストラクチャーが不十分である場合には、情報の市場取引には多大のコストを要するであろう。そのようなインフラストラクチャーの構築にはやはりコストがかかる。したがって、融資関係を基盤とする金融システムを一朝一夕で資本市場を基盤とするシステムへ切り替えることはできないのである。

親密な融資関係は銀行が不良債権問題に直面した場合に銀行部門から伸縮的な対応能力を奪うことにも注意しなければならない。たとえば政府は個々の銀行が保有している貸出資産の質を正確に評価できない。銀行の貸出資産が不透明であることは政府が、銀行経営に適切なタイミングで介入することを妨げている。さらに銀行貸出債権の不透明さは銀行危機に対する政府の政策を見え難くし、人々の政策に対する判断を狂わせる。